

加古川市水道事業経営戦略 (改定版)

令和 2 年 2 月
加古川市上下水道局

目 次

1. 事業概要	
(1) 事業の現況	1
2. 長期的な見通し（50年間の見通し）	
(1) 給水人口・水需要の見通し	2
(2) アセットマネジメント	2
3. 計画期間における見通し	
(1) 給水人口及び生活用原単位の見通し	6
(2) 水需要の見通し	7
(3) 料金収入の見通し	7
4. 経営の基本方針	8
5. 施設の方針	9
6. 組織の方針	10
7. 投資・財政計画（収支計画）	
(1) 投資・財政計画（収支計画）の概要	10
(2) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	11
8. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	11
＜投資・財政計画＞	
水道事業会計 投資・財政計画（収支計画：収益的収支）	12
水道事業会計 投資・財政計画（収支計画：資本的収支）	13

団 体 名 : 兵庫県加古川市上下水道局
 事 業 名 : 水道事業
 改 定 日 : 令和 2 年 2 月
 計 画 期 間 : 令和 元 年度 ~ 令和 10 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和28年4月15日	計画給水人口	265,000 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適(全部)	現在給水人口	255,270 人
		有収水量密度	2.23 千m ³ /ha

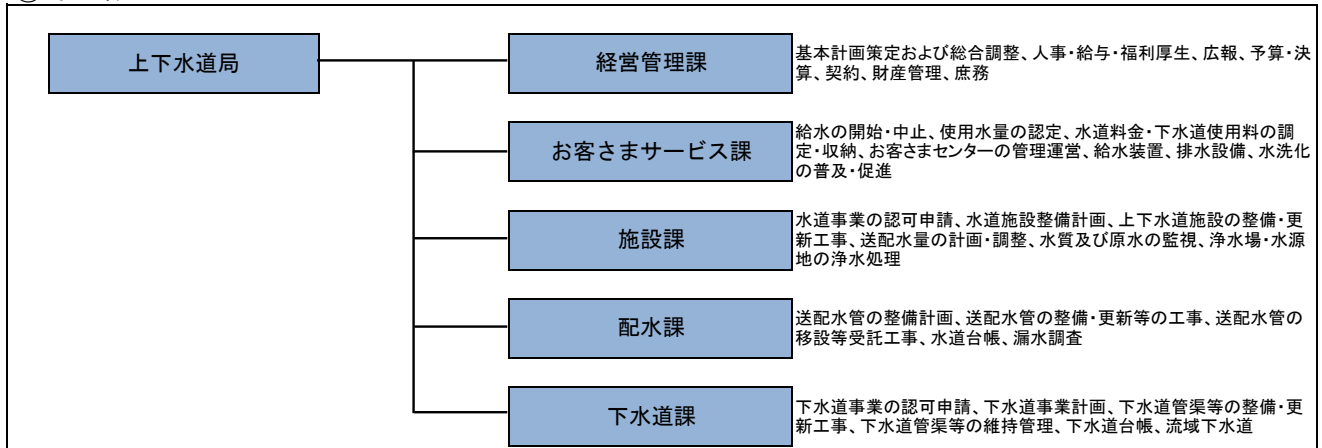
② 施 設

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 取水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	6	管 路 延 長	1,113 千m
	配水池設置数	8		
施 設 能 力	111,500 m ³ /日	施 設 利 用 率	67.3 %	

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方 ※ 口 径 20 mm	基本料金 10m ³ まで 1,890円 (2か月につき) 超過料金 1m ³ につき 10m ³ 超 20m ³ まで 33円 20m ³ 超 40m ³ まで 125円 40m ³ 超100m ³ まで 174円 100m ³ 超500m ³ まで 239円 500m ³ を超える分 256円 資産維持費については、料金の算定対象に含まれていない。		
	料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 18 年 4 月 1 日	

④ 組 織



<職員数、職種・年齢構成 等>

	事務職	技術職	技能 労務職	合計
~29歳	3	4	0	7
30歳~	3	7	0	10
40歳~	2	10	1	13
50歳~	3	13	0	16
60歳~	2	7	3	12
合計	13	41	4	58

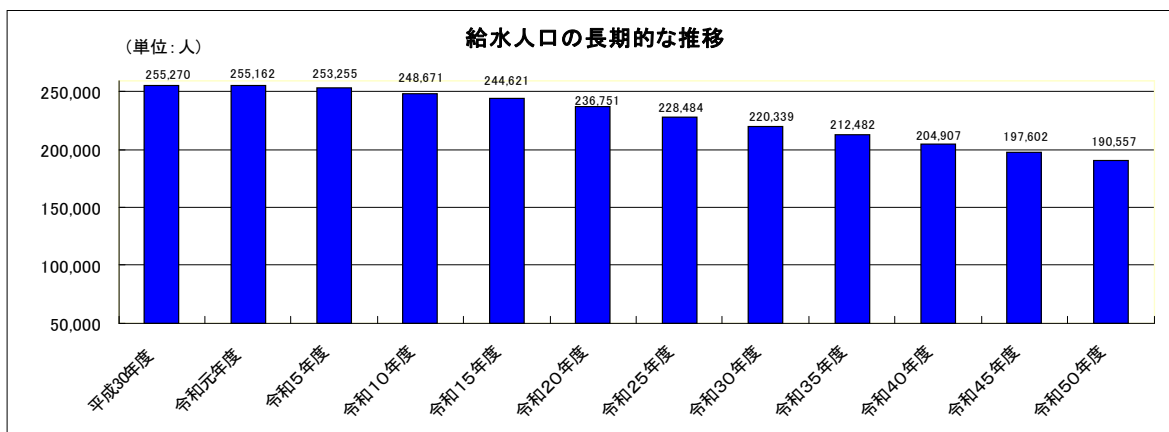
正規職員	再任用職員
46	12

※平成31年4月1日現在
 ※管理者含む

2. 長期的な見通し(50年間の見通し)

(1) 給水人口・水需要の見通し

- ・給水人口の予測の方法としては、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年に公表した全国市町村人口推計値を基に算出している。
- ・50年後の令和50年度においては、給水人口を190,557人と見込んでいる。



(2) アセットマネジメント

- ・平成30年度において新ビジョンを策定する際に、長期的な給水人口・水需要の見通しを基に、アセットマネジメントを用いて更新需要の見通しと財政収支の検討を行った。

【更新需要の見通し】

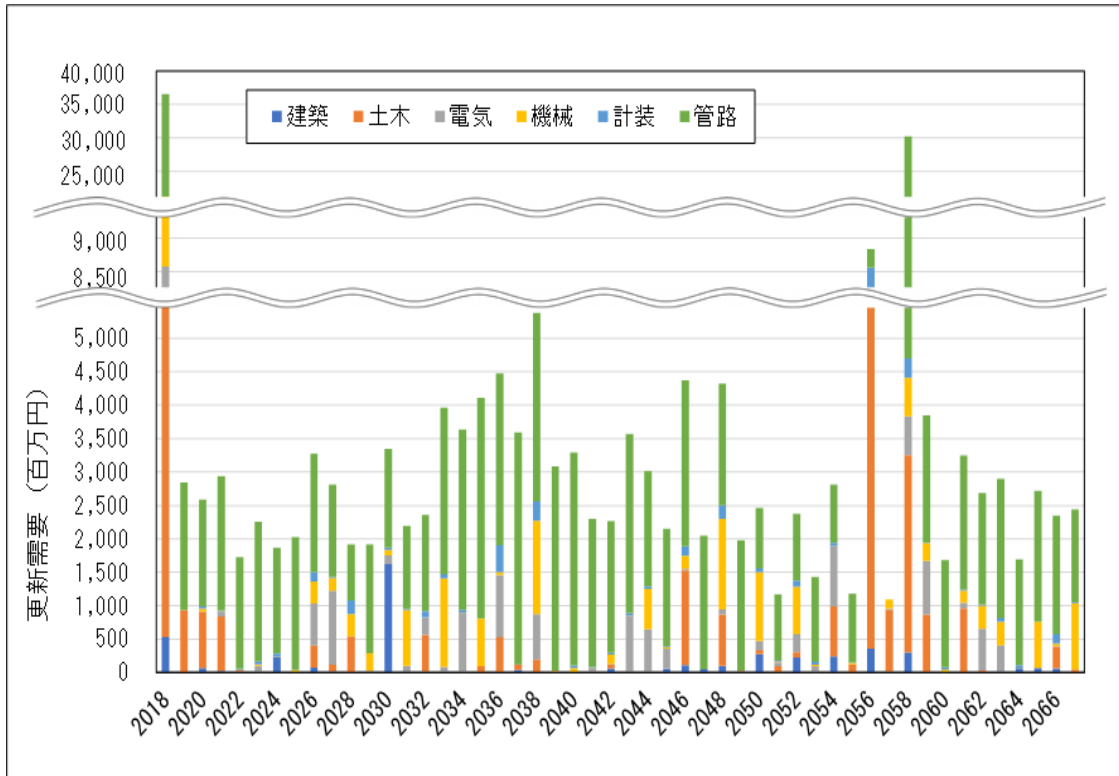
法定耐用年数での更新では、費用が年平均41億円と多額になり現実的ではない。そこで、実使用年数を基に定めた「更新基準年数」を参考に、施設・管路の設置環境等を勘案し、更新サイクルを延長する。また、更新年度が重複し、集中しないよう平準化することにより、更新需要は約20億円/年に減少する見込みである。

アセットマネジメントにおける更新基準年数

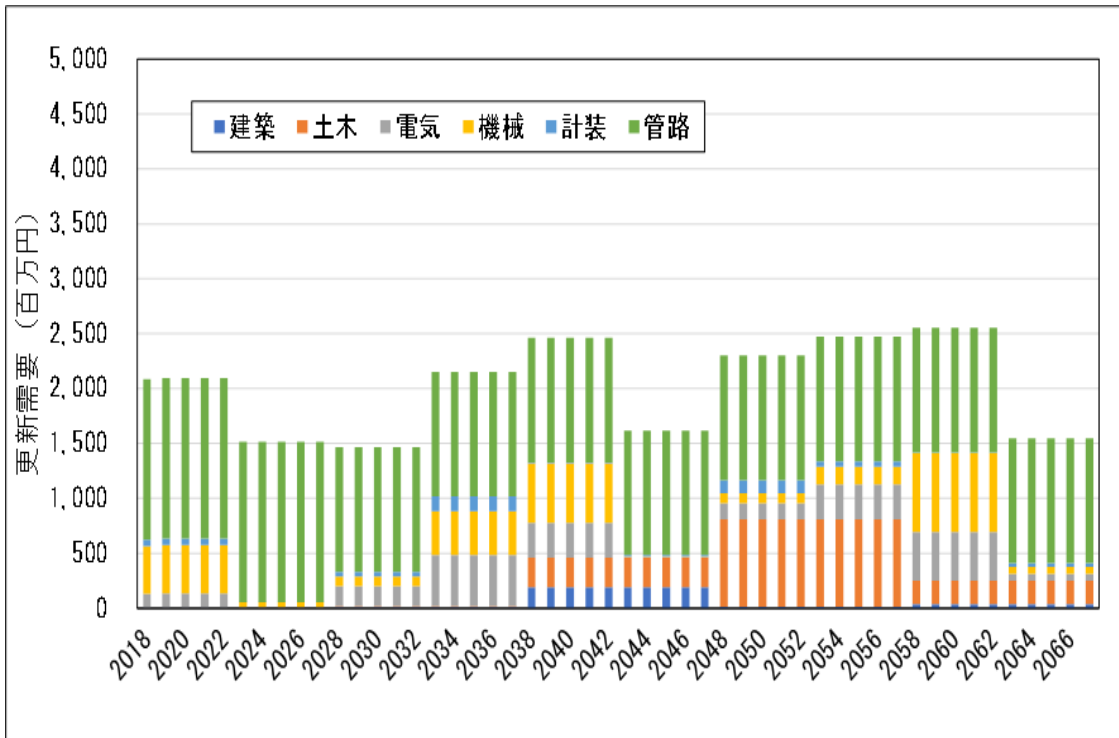
(単位:年)

管種	記号	仕様	法定耐用年数	更新基準年数	
				ポリエチレンスリーブ	
				有	無
ダクタイル鋳鉄管	DCIP	耐震継手	40	100	80
		K形継手(良質地盤)		90	70
		上記以外		80	60
鋳鉄管	CIP	—		50	
鋼管	SP	溶接、伸縮継手		70	
		上記以外		40	
ステンレス鋼管	SUS	溶接、伸縮継手		60	
石綿セメント管	ACP	—		40	
耐衝撃性 硬質塩化ビニル管	HIVP	RRロング継手(2013以降)		60	
		RR継手(2012以前)		50	
		上記以外	40		
硬質塩化ビニル管	VP	RRロング継手(2013以降)	60		
		RR継手(2012以前)	50		
		上記以外	40		
鉛管	LP	—	40		
塩化ビニル ライニング鋼管	VLP	—	40		

※水道維持管理指針2016(日本水道協会)を元に作成。



法定耐用年数で更新する場合の更新費用(年平均41億円)



アセットマネジメントに基づく更新費用(年平均20億円)

【財政収支の検討】

健全な財源状況を維持できるよう2つの基本条件を設け、シュミレーションを行った。

—基本条件—

- ①アセットマネジメント期間の収益的収支は黒字とする。
- ②現金残高は15億円以上とする。

シュミレーション内容

ケース	料金改定	企業債の充当率	概要
1	無	現在の充当率で固定	現在の料金水準を継続した場合の損益及び現金の推移を把握する。
2	有	現在の充当率で固定	料金改定により損益改善及び現金確保を行う場合の推移を把握する。
3	有	充当率を変動させる	ケース2において現金残高の最低額(15億円)を確保する分のみ起債する場合の推移を把握する。



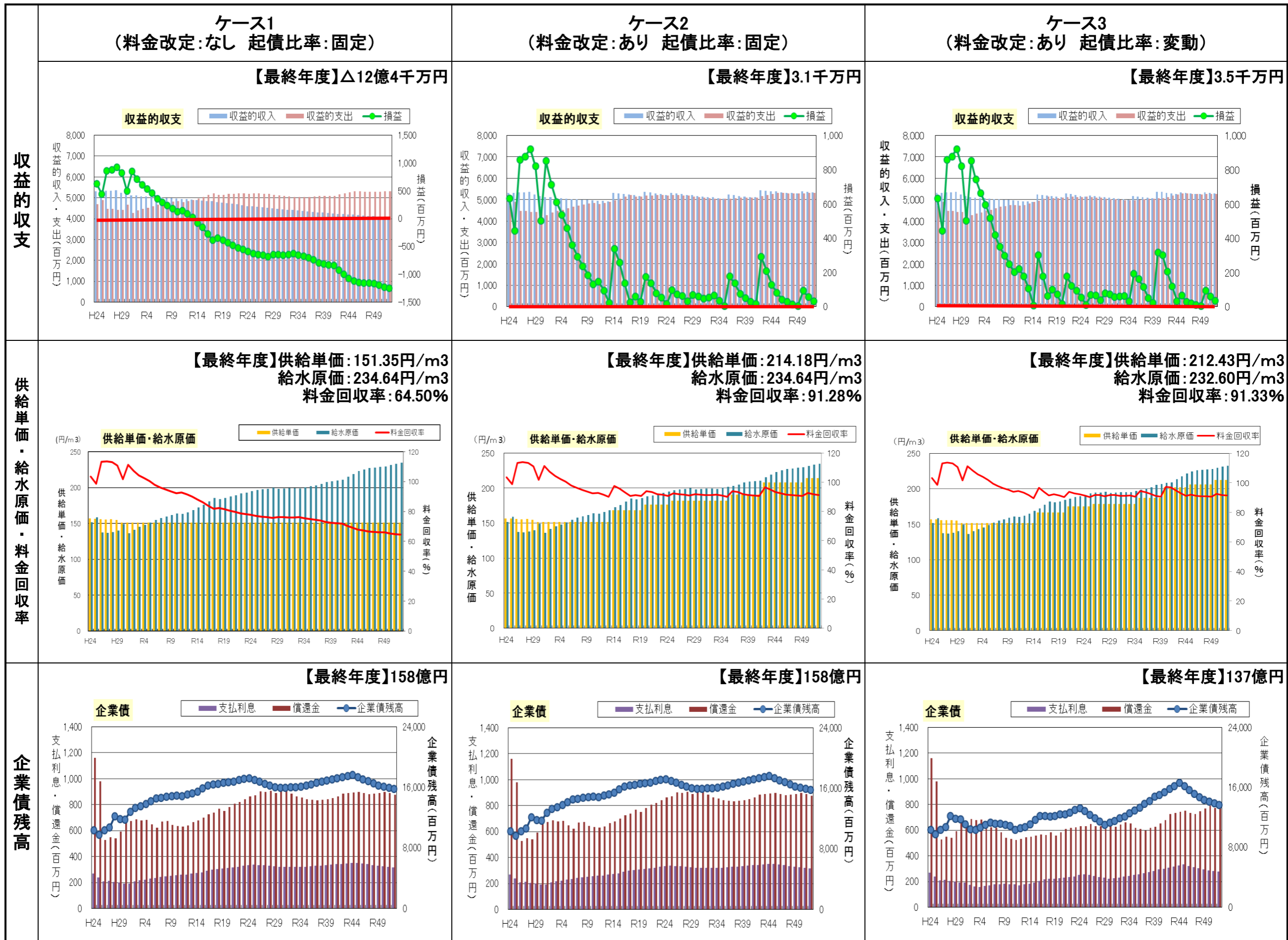
シュミレーション結果

ケース	供給単価	企業債残高	現金残高
1	151.35円/m ³	158億円	△331億円
2	214.18円/m ³	158億円	28億円
3	212.43円/m ³	137億円	16億円

※いずれもアセットマネジメント最終年度の推計値

【アセットマネジメント結果】

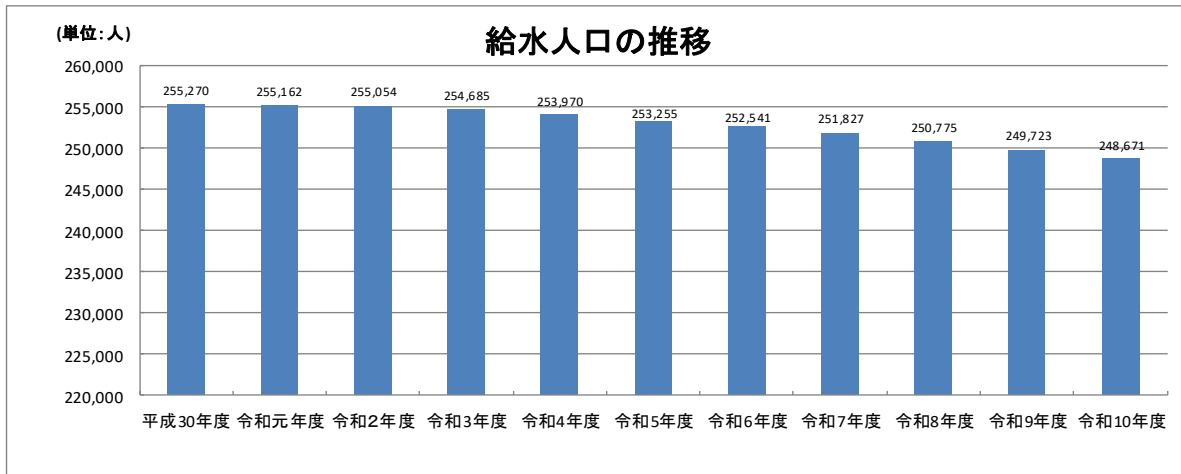
- ・料金改定を実施しない場合（ケース1）は、令和14年度以降純損失が発生し、その後純損失が増加していくことになる。
- ・企業債の充当率は、その年度に必要な財源を流動的に発行する場合（ケース3）と現状の充当率を固定させる場合（ケース2）を比べると、ケース2の方が企業債残高が21億円多くなる。



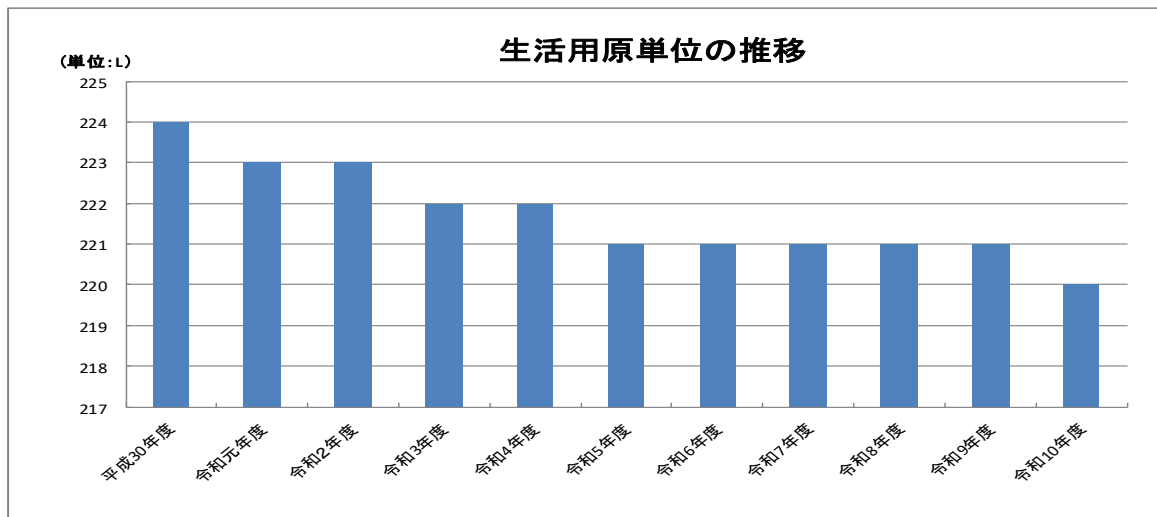
3. 計画期間における見通し

(1) 給水人口及び生活用原単位の見通し

- ・ 給水人口の予測の方法としては、国立社会保障・人口問題研究所が平成30年に公表した全国市町村人口推計値を基に算出している。
- ・ 計画期間の最終年度である令和10年度では、給水人口は248,671人と見込んでいる。

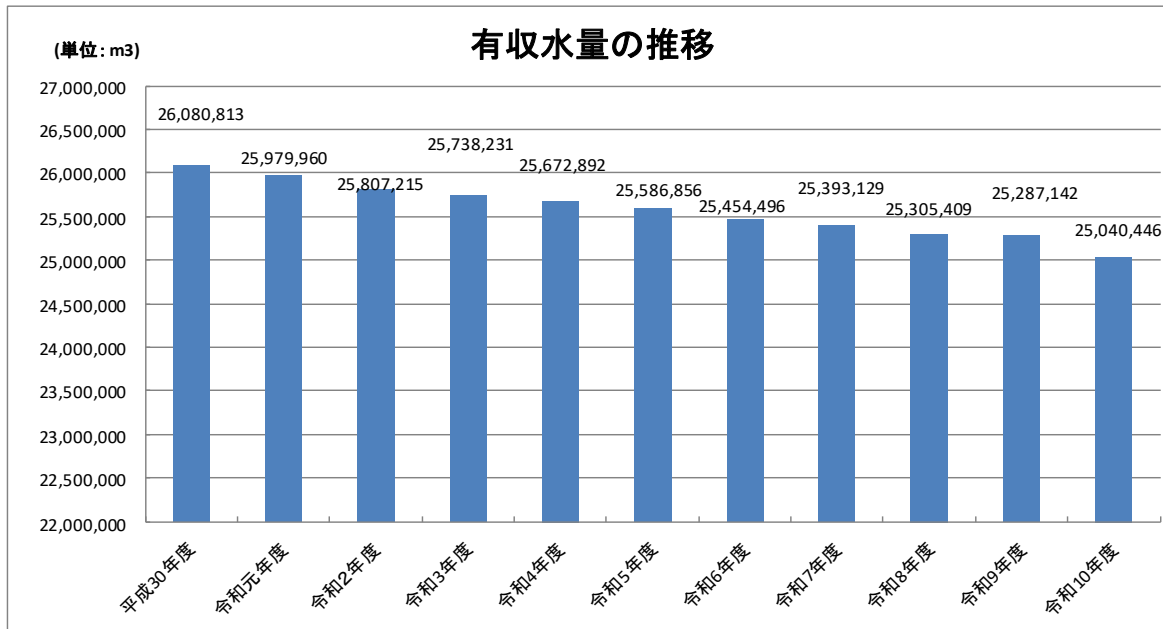


- ・ 生活用原単位（人口一人あたり一日の水道使用量）は世帯構成の変化や節水機器の普及などにより減少傾向と予測しており、計画期間の最終年度である令和10年度では、220L（L／人／日）と見込んでいる。



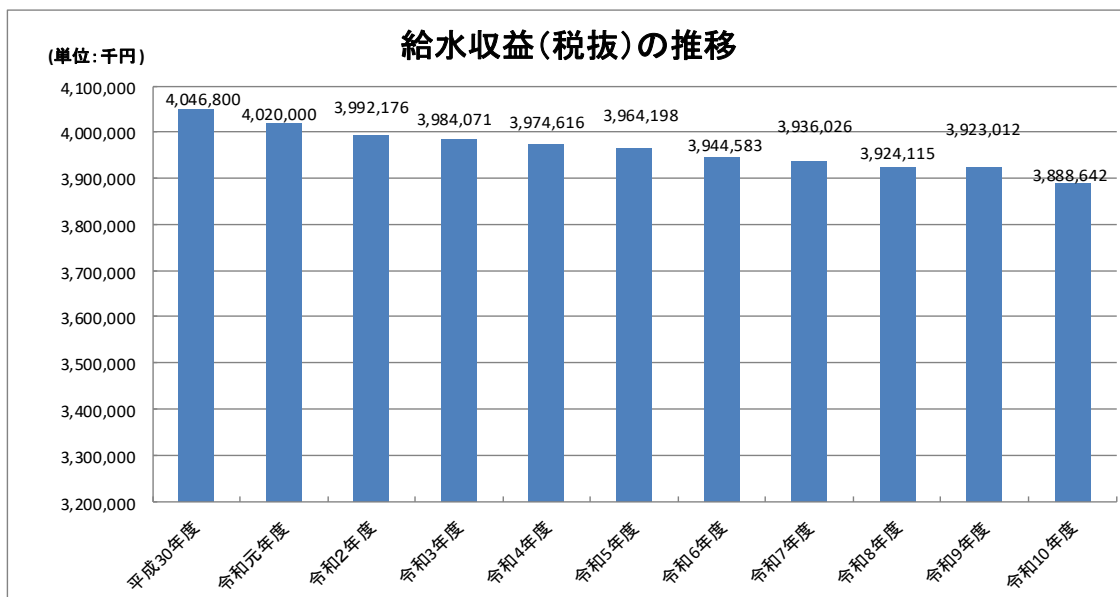
(2)水需要の見通し

- ・「生活用」と「生活用以外（業務営業用・工場用等）」の用途別に、水需要を予測する。
- 生活用使用水量・・・給水人口と連動して増減するため、「給水人口×生活用原単位」で使用水量を推計する。
- 生活用以外の使用水量・・・①業務営業用②工場用等の2つの区分で使用水量を推計する。
 - ①業務営業用・・・毎年使用水量が減少しており、今後も微減傾向が続くと見込む。
 - ②工場用等・・・決算値を基に使用水量を見込む。
- ・計画期間の最終年度である令和10年度では、有収水量は約25,000,000m³と見込んでいる。



(3)料金収入の見通し

- ・「生活用」と「生活用以外（業務営業用・工場用等）」の水需要を基に、料金収入の見通しを予測する。
- 生活用・・・節水機器及び人口減少により、10年間で約1億3千万円の減少を見込む。
- 生活用以外・・・大幅な減少はないと見込むが、微減を見込む。
- ・計画期間の最終年度である令和10年度では、給水収益が約38億9千万円と見込んでいる。



4. 経営の基本方針

- ・「加古川市水道ビジョン2028」の基本理念である『時代の変化を乗り越え 安全な水を未来へつなぐ』の実現に向け、以下の3つの方針に基づき事業を実施し、以下の目標達成を目指す。
 - 『安全』・・・安全で良質な水道水の供給
 - 『強靱』・・・危機に強く安定供給ができる水道の構築
 - 『持続』・・・信頼される健全な経営

目標	指標名	現状 (平成29年度)	中間目標値 (令和5年度)	最終目標値 (令和10年度)
安全・安心な水づくり	水質基準不適合率	0%	0%	0%
水道水の品質の向上	平均残留塩素濃度	0.41mg/ℓ	0.40mg/ℓ以下	0.40mg/ℓ以下
	最大カビ臭物質濃度 水質基準比率	80.0%	40.0%	40.0%
施設の更新・耐震化	浄水施設の耐震化率	12.1%	12.1%	78.0%
	配水池の耐震化率	20.8%	20.8%	100.0%
管路の更新・耐震化	基幹管路の耐震化率	22.5%	36.0%	50.0%
	配水支管の耐震化率	26.6%	28.0%	30.0%
危機管理体制の構築	上下水道BCPに基づく 訓練の実施回数	0回/年	2回以上/年	2回以上/年
	災害用応急給水栓	1箇所 (平成30年度)	25箇所	25箇所
施設の機能維持	有収率	95.8%	95.0%以上	95.0%以上
持続可能な経営	経常収支比率	118.7%	100%以上	100%以上
	料金回収率	97.8%	100%以上	100%以上
お客さまとの コミュニケーション	広報誌発行回数	0回/年	2回/年	2回/年
	アンケートの実施	0回/年	定期的に実施	定期的に実施

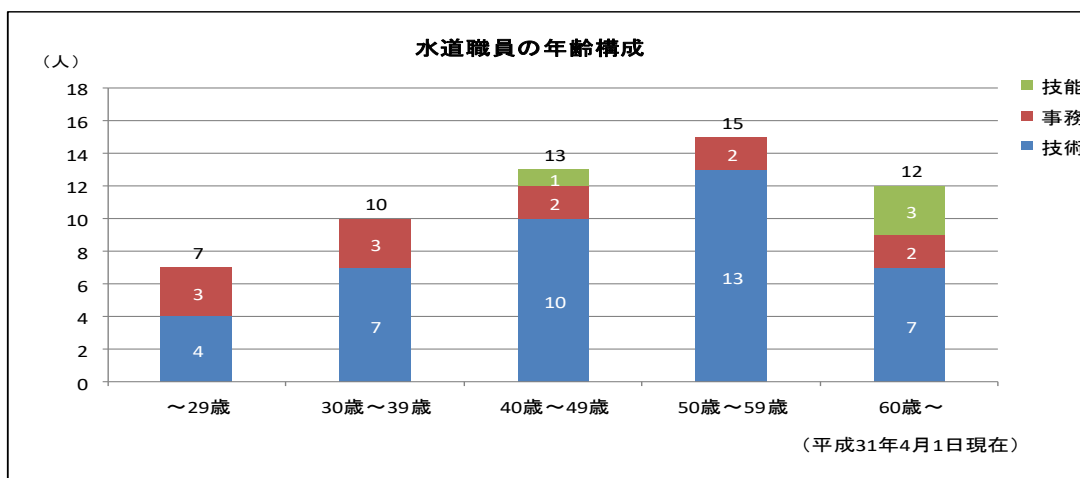
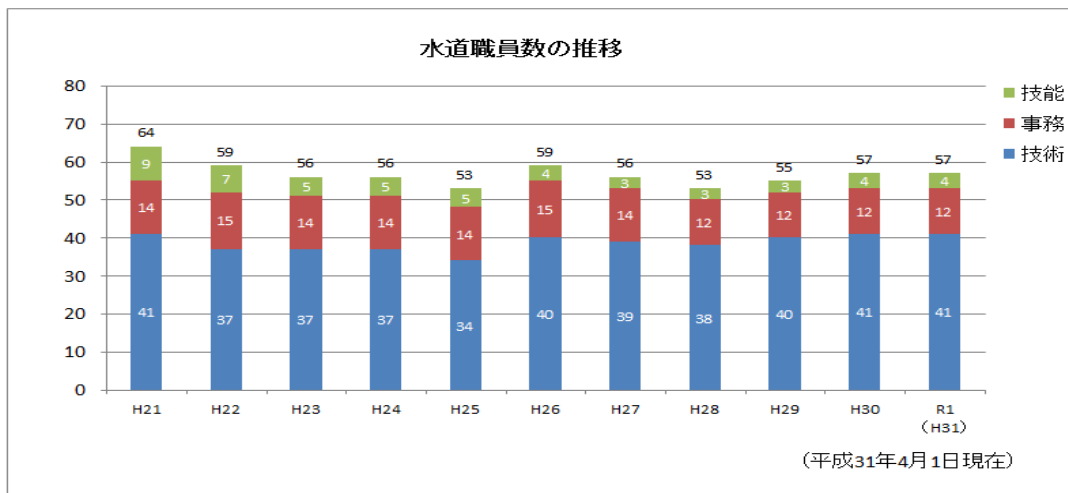
5. 施設の方針

- ・平成30年度に策定した「老朽管更新（耐震化）計画」に基づき、緊急度と重要度を勘案した上で、年平均11kmを目標に老朽管更新工事を実施する。また、水需要の減少に合わせ、工事設計を実施する際に、管路の管径見直し（ダウンサイジング）の検討を行う。
- ・水需要の減少に対応するため、施設規模の適正化を図る。特に神野水源地及び中津水源地は、今後の水需要の減少を考慮し、将来の休止・廃止を視野において、大規模な更新工事を停止し、当計画期間中は維持するための修繕に留める。



6. 組織の方針

- ・施設・管路の更新を着実に進めるため、必要な技術職員の確保に努める。
- ・年齢構成に偏りがあり、技術職員の高齢化が進行している。そのため、組織全体の技術力が低下しないよう、ベテラン職員の培ってきたノウハウの継承に努めるとともに、技術力向上のための体系的な研修を実施する。



7. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)の概要

① 収支計画の目標

建設改良積立金残高 20億円以上 次期計画期間中 (R11-20) の補填財源不足額を積み立てる

一人当たり企業債残高 4.5万円程度 将来世代と現役世代の負担の公平性を図る

② 主な建設改良について

令和 2～6年度	福留配水池耐震化事業	約 18億1千万円
令和 4～10年度	大野水源地、配水池耐震化事業	約 11億円
令和 6～10年度	細工所配水池、ポンプ場耐震化事業	約 4億2千万円
令和 2～4年度	中西条浄水場 高架水槽新設事業	約 3億9千万円
令和 2～6年度	東加古川駅前線外配水管布設替事業	約 9億4千万円
令和 2～10年度	神野地区配水管布設替事業	約 14億3千万円
令和 2～10年度	福留～幸竹ルート布設替事業	約 13億8千万円
令和 2～7年度	配水管移設等受託事業	約 19億7千万円

③ 収支計画のうち投資以外の経費について

- 職員給与費 平成30年度決算の職員数と同数で積算しており、昇給・昇格を見込み微増とする。
- 動力費 水需要の減少及び施設更新時の省エネ機器の導入により減少する見込みである。
- 修繕費 施設・管路の更新は行っていくが、全体的に固定資産の老朽化が進むことから、増加する見込みである。
- 受水費 平成30年度決算と同じ水量の受水を見込んでいるが、受水費単価についてはR2～R5は新たな単価を用いているため、減少する見込である。
- 給水原価 経営戦略上は、県水受託収益を控除し算出しており、ビジョンの算出方法とは異なっている。ビジョンは決算状況調査の値を採用している一方、経営戦略は実態に合わせた値を採用している。
算出式
(経常費用-受託工事費-長期前受金戻入益-県水処理受託収益)/有収水量

④ 収支計画のうち財源について

- 水道料金 水需要の減少に合わせて、水道料金も減少する見込みである。
- 県水処理受託収益 令和2年度以降は営業収益として計上する。
- 一般会計負担金 消火栓の新設・修繕に係る一般会計負担金及び児童手当を計上している。
- 企業債・国庫補助金 企業債残高や補填財源を考慮し、令和2年度からは充当率を70%⇒50%とする。国庫補助金は、収入予定なし。
- 他会計負担金 下水道工事に関連する水道管の移仮設工事に係る費用を他会計負担金として計上している。なお、下水道事業概成以降（令和9年度以降）の移仮設工事は皆減となる。

(2) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

- 施設・設備の合理化 施設・設備を新設又は更新する場合は今後の水需要を想定し、規模の検討を行う。
- 広域化 危機管理面の強化を図るため、県の連絡管（船津浄水場～中西条浄水場）の活用を検討する。

② 投資以外の経費についての検討状況等

- 委託料 浄水場運転管理業務の委託範囲の拡大等、更なる外部委託の検討を行う。
- 動力費 危機管理面と料金面の両面で、新電力への切り替えについて検討する。
- 受水費 R6～R9年度の協定時まで、受水量の見直しのための協議を行う。

③ 財源について検討状況等

- 水道料金 計画期間の後半になると純利益が減少していくため、次期経営戦略の見直しの中で財政シミュレーションを行い、料金改定に向けた検討を行う。
- 県水処理受託収益 平成30年度決算と同じ処理量を見込んでいるが、R2以降の処理単価については県企業庁と協議中である。
- 一般会計負担金 一般会計繰出基準に該当するものについては、必要に応じて更なる繰入金の要求を検討する。
- 企業債 現金残高及び補填財源等を考慮し、充当率の引き上げや償還期間の延長、元利均等返済への変更を検討する。
- 国庫補助金 交付要件等の確認を行い、可能な限り国庫補助金の活用を目指す。

8. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

- ・ 附属機関である審議会に経営戦略の進捗について付議し、ビジョンの進捗と併せ、審議する。
- ・ 5年に一度、経営戦略の見直しを行い、併せて水道料金の見直しについても検討する。

投資・財政計画(3条収支計画)

(単位:千円)

区 分		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
収益 の 収入	1. 営業 収 益	4,234,002	4,240,317	4,179,279	4,638,715	4,631,235	4,622,408	4,613,954	4,593,640	4,585,720	4,574,449	4,575,322	4,540,266
	(1) 料 金 収 入	4,078,220	4,046,800	4,020,000	3,992,176	3,984,071	3,974,616	3,964,198	3,944,583	3,936,026	3,924,115	3,923,012	3,888,642
	(2) 受 託 工 事 収 益	1,569	4,889	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(3) 県 水 処 理 受 託 収 益				486,639	486,639	486,639	487,972	486,639	486,639	486,639	487,972	486,639
	(4) 手 数 料	13,198	12,419	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	(5) 一 般 会 計 負 担 金	17,970	23,713	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	(6) 徴 収 事 務 負 担 金	123,045	152,496	124,279	124,900	125,525	126,153	126,784	127,418	128,055	128,695	129,338	129,985
	2. 営 業 外 収 益	1,002,581	966,432	984,700	464,565	471,229	472,790	474,537	476,902	480,316	482,914	484,055	482,575
	(1) 他 会 計 負 担 金	3,413	3,236	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	241,315	252,155	239,806	233,365	242,429	243,990	246,437	248,802	252,216	255,814	257,255	255,775
	(3) 分 担 金	244,296	193,162	223,722	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	(4) 県 水 処 理 受 託 収 益	484,341	486,639	487,972									
	(5) 預 金 利 息	11,208	13,887	12,000	10,000	10,000	10,000	10,000	9,000	9,000	9,000	8,000	8,000
	(6) 雑 収 益	18,008	17,353	18,200	18,200	15,800	15,800	16,100	16,100	16,100	16,100	15,800	15,800
収 入 計 (A)	5,236,583	5,206,749	5,163,979	5,103,280	5,102,464	5,095,198	5,088,491	5,070,542	5,066,036	5,057,363	5,059,377	5,022,841	
収益 の 支出	1. 営 業 費 用	4,206,545	4,205,270	4,200,528	4,312,572	4,398,859	4,467,601	4,522,679	4,566,771	4,618,196	4,643,651	4,676,831	4,675,607
	(1) 職 員 給 与 費	331,451	303,067	328,620	332,746	342,251	345,373	348,527	351,712	354,929	358,178	361,460	364,774
	基 本 給	164,817	162,696	164,323	165,966	167,626	169,302	170,995	172,705	174,432	176,176	177,938	179,717
	退 職 給 付 費	30,130		22,522	23,587	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	そ の 他	136,504	140,371	141,775	143,193	144,625	146,071	147,532	149,007	150,497	152,002	153,522	155,057
	(2) 経 費	2,510,058	2,505,998	2,478,797	2,525,193	2,526,929	2,548,271	2,553,849	2,556,094	2,560,475	2,564,897	2,570,826	2,573,867
	動 力 費	146,714	147,586	147,143	146,702	146,262	145,823	145,386	144,950	144,515	144,081	143,649	143,218
	修 繕 費	61,594	74,999	75,374	75,751	76,130	76,511	76,894	77,278	77,664	78,052	78,442	78,834
	材 料 費	48	240	20	20	20	20	240	20	20	20	20	20
	受 水 費	1,384,910	1,384,910	1,386,376	1,319,511	1,319,511	1,319,511	1,320,976	1,319,511	1,319,511	1,319,511	1,320,976	1,319,511
	委 託 料	500,899	505,239	508,776	546,846	550,437	572,052	576,213	580,408	585,051	589,731	594,449	599,205
	薬 品 費	57,446	63,347	72,000	71,784	71,569	71,354	71,140	70,927	70,714	70,502	70,290	70,079
	光 熱 水 費	9,805	9,232	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	路 面 復 旧 費	17,027	11,031	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
	負 担 金	68,068	66,881	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
	除 却 費	93,829	65,175	26,108	101,579	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	通 信 運 搬 費	16,857	17,767	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	そ の 他	152,861	159,591	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
	(3) 減 価 償 却 費	1,365,036	1,396,205	1,393,111	1,454,633	1,529,679	1,573,957	1,620,303	1,658,965	1,702,792	1,720,576	1,744,545	1,736,966
	2. 営 業 外 費 用	205,186	192,831	180,684	180,744	171,668	162,257	154,229	146,259	139,756	130,611	123,931	118,963
	(1) 支 払 利 息	202,236	189,505	176,684	176,744	167,668	158,257	150,229	142,259	135,756	126,611	119,931	114,963
(2) そ の 他	2,950	3,326	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	
支 出 計 (B)	4,411,731	4,398,101	4,381,212	4,493,316	4,570,527	4,629,858	4,676,908	4,713,030	4,757,952	4,774,262	4,800,762	4,794,570	
経 常 損 益 (A)-(B) (C)	824,852	808,648	782,767	609,964	531,937	465,340	411,583	357,512	308,084	283,101	258,615	228,271	
特 別 利 益 (D)	7	21,006											
特 別 損 失 (E)	9,181	679											
特 別 損 益 (D)-(E) (F)	△ 9,174	20,327											
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (C)+(F)	815,678	828,975	782,767	609,964	531,937	465,340	411,583	357,512	308,084	283,101	258,615	228,271	
流 動 資 産 (G)	流 動 資 産 (G)	7,473,911	7,196,560	6,690,306	6,028,115	5,654,296	5,284,147	5,077,890	4,786,470	4,456,223	3,834,301	3,188,731	2,710,356
	う ち 未 収 金	1,276,245	677,260	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
	う ち 現 金	5,888,676	6,014,806	5,990,306	5,328,115	4,954,296	4,584,147	4,377,890	4,086,470	3,756,223	3,134,301	2,488,731	2,010,356
流 動 負 債 (H)	流 動 負 債 (H)	2,202,273	1,685,658	2,241,083	2,294,223	2,325,248	2,306,396	2,291,510	2,306,217	2,293,990	2,246,962	2,220,754	2,282,549
	う ち 企 業 債 分	663,995	683,090	711,083	764,223	795,248	776,396	761,510	776,217	763,990	716,962	690,754	752,549
	う ち 未 払 金	1,496,504	964,355	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
有 収 水 量 (m3)	26,327,534	26,080,813	25,979,960	25,807,215	25,738,231	25,672,892	25,586,856	25,454,496	25,393,129	25,305,409	25,287,142	25,040,446	
供 給 単 価 (円) (I)	154.9	155.2	154.7	154.7	154.8	154.8	154.9	155.0	155.0	155.1	155.1	155.3	
給 水 原 価 (円) (J)	139.9	140.1	140.4	146.0	149.1	151.7	153.9	156.1	158.1	159.1	160.2	161.6	
料 金 回 収 率 (I)/(J)×100%	110.7%	110.8%	110.2%	106.0%	103.8%	102.0%	100.6%	99.3%	98.0%	97.5%	96.8%	96.1%	
経 常 収 支 比 率 (A)/(B)×100%	118.7%	118.4%	117.9%	113.6%	111.6%	110.1%	108.8%	107.6%	106.5%	105.9%	105.4%	104.8%	

投資・財政計画(4条収支計画)

(単位:千円)

年 度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分													
資本的 収入	1. 企業債	221,800	409,200	1,880,400	740,700	698,100	839,100	617,800	674,300	329,600	473,600	542,300	327,300
	充当率	70%	70%	70%	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%	50%
	2. 他会計負担金	219,360	201,620	258,450	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	170,000	20,000	20,000
	3. 工事負担金	19,831	27,443	25,474	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	4. その他	874,345	831,710	200,000									
	計 (A)	1,335,336	1,469,973	2,364,324	1,053,700	1,011,100	1,152,100	930,800	987,300	642,600	646,600	565,300	350,300
資本的 支出	1. 建設改良費	963,669	1,996,432	3,867,915	2,435,618	2,509,884	2,597,307	2,236,111	2,384,885	1,835,290	2,332,395	2,332,813	1,947,383
	うち職員給与費	102,881	129,553	130,849	132,157	133,479	134,813	136,162	137,523	138,898	140,287	141,690	143,107
	2. 企業債償還金	591,816	663,995	683,090	711,083	764,223	795,248	776,396	761,510	776,217	763,990	716,962	690,754
	3. その他	874,345	831,710		500,000								
	計 (B)	2,429,830	3,492,137	4,551,005	3,646,701	3,274,107	3,392,555	3,012,507	3,146,395	2,611,507	3,096,385	3,049,775	2,638,137
資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (A)-(B) (C)		1,094,494	2,022,164	2,186,681	2,593,001	2,263,007	2,240,455	2,081,707	2,159,095	1,968,907	2,449,785	2,484,475	2,287,837
補填 財源	1. 当年度損益勘定留保資金	931,335	278,250	314,240	611,408	928,397	1,150,483	1,203,940	1,277,361	1,174,260	1,366,433	1,479,072	1,407,584
	2. 過年度損益勘定留保資金		1,408,600	930,975	865,173	711,439	458,853	279,484	269,926	232,802	376,316	198,329	108,218
	3. 建設改良積立金取崩額	100,000	200,000	630,000	900,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	500,000	600,000	600,000
	4. 減債積立金取崩額												
	5. 消費税調整額	63,159	135,314	311,466	216,420	223,171	231,119	198,283	211,808	161,845	207,036	207,074	172,035
	計 (D)	1,094,494	2,022,164	2,186,681	2,593,001	2,263,007	2,240,455	2,081,707	2,159,095	1,968,907	2,449,785	2,484,475	2,287,837
修繕引当金残高 (E)		890,933	890,933	890,933	888,933	858,933	833,933	823,933	823,933	603,933	583,933	576,933	576,933
企業債残高 (F)		11,817,164	11,562,369	12,759,679	12,789,296	12,723,173	12,767,025	12,608,429	12,521,219	12,074,602	11,784,212	11,609,550	11,246,096
1人あたり企業債残高		46.04	45.29	50.01	50.14	49.96	50.27	49.79	49.58	47.95	46.99	46.49	45.22
建設改良積立金残高 (G)		2,818,421	3,447,397	3,600,164	3,310,128	3,442,065	3,507,405	3,518,988	3,476,500	3,384,584	3,167,685	2,826,300	2,454,571
減債積立金残高 (H)		722	722	722	722	722	722	722	722	722	722	722	722
損益勘定留保資金残高 (I)		1,408,600	930,975	865,173	711,439	458,853	279,484	269,926	232,802	376,316	198,329	108,218	173,607

○他会計負担金

(単位:千円)

年 度		平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
区 分													
収益的収支分		21,383	26,949	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
	うち基準内	21,383	26,949	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
	消火栓補修	17,970	23,713	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
	児童手当	3,413	3,236	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	うち基準外												
資本的収支分		219,360	201,620	258,450	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	310,000	170,000	20,000	20,000
	うち基準内(消火栓新設)	17,700	19,078	19,232	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	うち基準外(下水道移仮設)	201,660	182,542	239,218	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	290,000	150,000		
合 計		240,743	228,569	279,450	331,000	331,000	331,000	331,000	331,000	331,000	191,000	41,000	41,000